

【日本農業新聞 2016年6月14日付～6月20日付の紙面から】120回目

<コメント>

参院選は22日公示され、18日間の選挙戦に突入した。重要な争点の一つはやはりTPPだ。主要政党の公約で明確に「TPP（合意）に反対」を主張するのは、民進、共産、社民、生活の党と山本太郎となかまたちの4党。国会でのTPP審議が不十分だっただけに、自民党を含む各党はTPP問題も含め、国際化の中でのこれからの日本農業と食のあり方についてのビジョンを示して、国民の審判を仰ぐべきだ。それが政党としての責任ではないだろうか。

<概要>

■2016年参院選／野党 TPP是非論争に／与党 国内対策強く発信／ちらし“火花”／農村票争奪に熱

【6月14日付3面】

参院選の公示が迫る中、各党が農政に関するちらしを作成するなどして、PR合戦を繰り広げている。野党側は、改選議席が1の地方の1人区を中心に、農家の不安が大きいTPPの是非を争点化し、農業票の奪取を狙う。一方、自民党は国内対策の着実な実施をアピールして農家の心をつなぎとめる作戦だ。最大野党の民進党は、党機関紙「民進プレス」の号外を発行し、政府・自民党の農政批判を展開する。

■RCEP交渉 関税なお難航／NZで18日まで

【6月14日付3面】

日中韓など16カ国による東アジア地域包括的経済連携（RCEP）第13回交渉会合が12日、ニュージーランド（NZ）で始まった。18日までの日程で、物品関税など貿易自由化について交渉する。16カ国は年内の合意を目指しているが、国によって目標とする自由化水準に差があり、大幅な進展は難しそうだ。中国やインドが自由化に慎重な姿勢をとる一方、ニュージーランド、オーストラリアは大幅な自由化を求めている。

■社民公約 TPPの承認阻止

【6月15日付3面】

社民党は14日、参院選の公約を発表した。TPPの国会承認を阻止し、「（協定への）参加に断固反対する」ことを盛り込んだ。農業分野では、戸別所得補償制度の法制化を進め「規模の大小を問わず農業経営をしっかりと支える」とした。吉田忠智党首は会見で「暴走する安倍政権にブレーキをかけることができるかという重大な選挙だ」と語り、公約の柱の一つにTPP反対を掲げた。

■参院選で民進党公約 戸別所得補償が柱

【6月16日付1面】

民進党は15日、参院選の公約を発表した。農業者戸別所得補償制度の法制化と6次産業化による農家所得の向上の2本柱。旧民主党農政の看板政策を踏襲した。TPPについ

ては、米などの重要5品目の「聖域」が確保されていないなどとして「今回の合意に反対する」とした。TPPは、民主党政権時代に交渉参加を進めていたが、反対にかじを切った。安倍政権との対決姿勢を鮮明にし、TPPに不満を持つ農家にアピールする狙いだ。

■疑問にお答えします TPP資料を作成／農水省

【6月17日付2面】

農水省は、TPPの合意内容や対策に関する疑問と回答をまとめた資料を作った。合意内容と重要品目の聖域確保を求めた国会決議との整合性など、生産現場から特に多い質問を中心に16問取り上げた。TPPへの根強い不安を払拭（ふっしょく）する狙いで、同省ホームページに掲載している。今回は「TPPに関する疑問にお答えします」と題し、より分かりやすくするために図表を多く用い、内容もやや詳しくした。

■TPPで12カ国 国内手続き完了ゼロ／鍵握る米国も不透明／年内は3カ国程度

【6月18日付1面】

TPPの発効に必要な国内手続きが、各国で遅れている。日本政府によると、手続きが完了した国はまだゼロ。日本は12カ国の先頭を切り、先の通常国会で完了を目指していたが先送りした。焦点の米国も、11月の大統領選後の「レームダック（死に体）」会期に手続きを済ませることが有力視されているが、ここにきて困難との見方も浮上し、早期発効に不透明感が増している。

■主要政党 公約出そろそろ／TPP対応 争点／2016年参院選

【6月18日付3面】

22日公示・7月10日投開票の参院選に臨む各党の公約が出そろった。農政での最大の争点は、TPPへの対応だ。協定発効を見据えて国内対策の着実な実施や農産物の輸出拡大を掲げる与党に対し、民進党などは重要5品目が守られていないとして反対姿勢を打ち出す。米政策では、与党は飼料用米などによる「水田フル活用」を柱に据える一方、野党の多くは戸別所得補償制度で対抗する。

■酪農など打撃深刻／日本フードシステム学会 TPPでシンポ

【6月19日付3面】

日本フードシステム学会は18日、「TPPと新たな食・農・地域」をテーマに東京都内でシンポジウムを開いた。TPPによる農林水産業や食品産業への影響について有識者らが講演し、打撃が大きいとの報告が相次いだ。TPPの影響について政府は、対策を打つことで限定的に抑えられると主張する。講演した乳業団体は、「脱脂粉乳とバターに関する数量管理だけでは不十分。全ての乳製品をパッケージで管理する必要がある」と指摘した。

以上